

# ジョージア政治・経済 主な出来事

【2017年11月20日～2017年11月26日】

[当地報道をもとに作成]

平成29年12月13日

在ジョージア大使館

## 1. アブハジア・南オセチア

### ▼「アブハジア共和国大統領」の南オセチア訪問(26日)

・ハジンバ「アブハジア共和国大統領」が南オセチアを訪問し、ビビロフ「南オセチア共和国大統領」と会談。ビビロフ「大統領」は、「アブハジアと南オセチアにとって唯一の主要な戦略的パートナーはロシア連邦である」と述べ、密接な関係の継続を約束した。

### 【南オセチア】

### ▼長期拘束者の解放(26日)

・2016年6月からツヒンヴァリで拘束されていたジョージア国民ギウナシヴィリ氏が釈放された。「ギ」氏は「不法入国」で逮捕された後、2008年の戦争の際の行動により20年の禁固刑を言い渡されていた。「ギ」氏は一旦アブハジア側に身柄を引き渡された後、ジョージア政府関係者に引き渡された。

・ビビロフ「南オセチア共和国大統領」は、ハジンバ「アブハジア共和国大統領」から「ギ」氏の釈放の依頼があったと発言。「アブハジア共和国」側とジョージア政府との間で囚人との交換が行われた模様であるが、ジョージア政府は確認していない。

## 2. 外 政

### ▼国会議長のベラルーシ訪問(19日-22日)

・コバヒゼ国会議長がベラルーシを訪問し、ベラルーシのルカシェンコ大統領、ミャスニコヴィチ上院議長、アンドレイチェンコ下院議長、コビャコフ首相、マケイ外相らと会談。

・国会議長会談では、両国間の政治・経済について幅広く議論され、両国の国会間協力を更に促進する重要性が強調された。

・「ル」ベラルーシ大統領は、ベラルーシはジョージアからの支援に深く感謝しているとして、「我々が西側や米国との関係を改善できたのはジョージアのおかげである」と述べた。また、両国間の貿易高が2億ドルに達するよう希望を述べた(2016年の貿易高は7,620万ドル)。2018年前半に「ル」大統領がジョージアを訪問する意向が表明された。

### ▼セルビア副首相のジョージア訪問(20日)

・リュイチ・セルビア副首相兼通商・観光・通信相がジョージアを訪問。クヴィリカシヴィリ首相、クムシヴィリ第一副首相兼経済・持続的発展相、ジャーネリゼ外相らと会談し、二国間の経済関係の発展の見通しなどにつ

いて議論。「ク」首相と「ジョージア政府とセルビア共和国政府の貿易・経済交流に関する合意」に署名した。

### ▼米国からの武器の購入(20日)

・米国国防安全保障協力局(DSCA)は、「ジョージアに対しジャヴェリン・ミサイルおよびコマンド・ローンチ・ユニットを約7,500万ドルで売却することを米国務省が承認した」と発表。取引にはジャヴェリン・ミサイル410個、コマンド・ローンチ・ユニット72個および輸送支援が含まれる。DSCAによれば「ジャヴェリン・システムはジョージアの国防能力を向上させる」が、「この取引により地域における基本的な軍事バランスは変わらない」。

・21日、ザルカリアニ外務次官は、武器の購入はジョージアと米国の強力な戦略的パートナー関係を示しているとして、武器は「ジョージアの国防能力の強化に貢献するものであり、攻撃的な目的で使用されることは決してない」と強調。

### ▼EU・ジョージア連合アジェンダ2017-2020(21日)

・EUとジョージアは2017年から2020年にかけてのEU・ジョージア連合アジェンダを採択。EU代表部によれば、連合アジェンダは「EUとジョージアの政治的連合・経済統合を達成するための実際的な枠組みを維持しつつ、野心的な改革プログラムを設定している」。連合アジェンダは民主主義・法の支配・司法の独立・人権保護の強化、外交・安全保障政策、紛争解決、経済・貿易、エネルギー、輸送、雇用、社会政策など様々な分野における協力の方向性を規定している。

### ▼第5回東方パートナーシップ首脳会議(24日)

・ブリュッセルにおいて第5回東方パートナーシップ首脳会議が開催され、クヴィリカシヴィリ首相が出席した。「ク」首相は演説で、ジョージアは地域に信頼のおけるEUのパートナーであり続けるとして、今後も欧州の安全保障の強化に対する貢献を行なう用意を表明。また、ジョージアの安全保障、被占領地域の状況、紛争の平和的な解決のプロセスにおけるEUの役割を強調し、EU加盟に対するジョージア国民の支持に言及しつつ、いかなる問題・障害があろうとジョージアは欧州との統合の道を進むと述べた。

・24日に採択された東方パートナーシップ首脳会議宣言は、EUの近隣諸国政策のなかでの東方パートナーシップの重要性を確認するとともに、地域の紛争の平和的な解決に向けた努力を呼びかけ、様々な分野におけるEUと東方パートナーシップ諸国との協力を歓迎している。

・ブリュッセルにて「ク」首相はトウスク欧州理事会議

長、ユンケル欧州委員会委員長、ポロシェンコ・ウクライナ大統領、シピラ・フィンランド首相、フィリップ仏大統領、ルヴェン・スウェーデン首相、メイ英首相、ヴェイオニス・ラトビア首相らと会談。

### 3. 内 政

#### ▼テロリスト排除作戦(21日-22日)

・21日夜、トビリシ市内イサニ地区のアパートにて国家保安庁の特殊部隊が大規模なテロリスト掃討作戦を開始。銃声・爆発音が断続的に聞かれ、付近の住民は避難。作戦は22日夕方終了した。

・22日夜の国家保安庁の発表によれば、作戦によりアパート内に立てこもっていた被疑者1名が拘束され、3名が殺害された。いずれも外国人であるが、国籍等については調査中。治安機関側は特殊部隊員1名が死亡し、2名が負傷した。数週間前から被疑者らについての捜査が行なわれており、当初、特殊部隊は投降を促したが、被疑者らが拒否し、銃撃戦が始まった。

・報道によれば、アパートの所有者はパンキシ渓谷ドゥイシ村在住の男性で、警察から事情聴取を受けた。

・22日夜、クヴィリカシヴィリ首相、ゴメラウリ国家保安庁長官らが負傷した特殊部隊隊員を病院に見舞い、死亡した隊員への哀悼の意を表明。

・24日、トビリシ市裁判所は、テロ行為を目的とした火器・爆発物等の不法な所持・製造・輸送・売買・使用などおよび外国のテロ組織への参加の容疑で、拘束された容疑者1名の審理前勾留を決定。弁護士は、容疑者がロシア国籍であることを確認した。

・26日、ゴメラウリ国家保安庁長官は、事件の捜査は米国と協力して進められており、殺害された容疑者の一人は2015年に米国財務省がテロリストに認定したチェチェン人アフメド・チャタエフである可能性があると述べた。

#### ▼トルコ国民の難民申請の却下に関する裁判所の判断(23日)

・トビリシのデミレル学校の経営者であるトルコ国民チャブク氏の難民申請に対し、2017年7月に国内避難民・難民省が申請を却下したことについて、チャブク氏側が決定を不服としてトビリシ市裁判所に訴えていたが、トビリシ市裁判所は国内避難民・難民省の決定を支持する判断を下した。チャブク氏側は控訴する意向。

#### ▼総主教代理の任命(23日)

・23日の礼拝で、イリア2世ジョージア正教会総主教(84歳)がセナキ・チホロツク教区のシオ・ムジリ府主教を総主教代理に任命した。ジョージア正教会によれば、総主教代理は、総主教が不在となった場合に一時的に教会を管理し、新しい総主教の選出の手続きをとりまとめる。

・現在48歳のムジリ府主教は、ジョージア正教会宗務院のメンバーで、2003年にセナキ・チホロツク教区の主教に任命された。モスクワの正教聖チホン大学で学び、2015年に神学博士となった。

・総主教代理は、総主教の座が空席となると、新たな総主教の候補者3名を選ぶために宗務院会議を招集し、その後、総主教がいなくなって2か月以内に、投票を行なうために拡大評議会を招集する。票の半数以上を獲得した候補者が次の総主教となる。

#### ▼バトゥミでのホテル火災(24日)

・バトゥミのレオグランド・ホテルで火災が発生し、ジョージア人10人、イラン人1人の計11名が死亡。イスラエル人1人、トルコ人5名を含む21人が負傷。

・クヴィリカシヴィリ首相はブリュセルからバトゥミに帰国し、現場を訪問。マルグヴェラシヴィリ大統領、コバヒゼ国会議長らも犠牲者を追悼するコメントを発表。

### 4. 経 済

#### ▼2017年1月～10月の貿易統計(20日)

・国家統計局が2017年1月～10月の貿易統計(速報値)を発表。貿易額8,566.1百万ドル(前年同期比12.7%増)、輸出額2,203.1百万ドル(同29.4%増)、輸入額6,363.0百万ドル(同7.8%増)。

・輸出相手国の内訳はEU諸国24.1%、CIS諸国41.4%。輸入相手国の内訳はEU諸国28.2%、CIS諸国29.4%。国別では貿易額の多い順にトルコ、ロシア、中国、アゼルバイジャン、ウクライナ、アルメニア、ドイツ、米国、ブルガリア、イタリア。

・日本との貿易高は輸出額5,665.8千ドル、輸入額111,963.2千ドル。

#### ▼2017年10月の工業製品生産者物価指数(20日)

・国家統計局が発表。前月比1.1%上昇、前年同月比13.3%上昇。